

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 Group CEO
 (氏名) 勝木 敦志
 問合せ先責任者 (役職名) Head of Corporate Communications
 (氏名) 根本 ささ奈 (TEL) 03-5608-5126
 半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,378,966	10.1	115,875	12.6	104,100	8.4	77,260	17.1	76,366	16.1	404,774	17.2
2023年12月期中間期	1,253,000	8.8	102,932	13.2	96,072	18.0	65,967	15.5	65,798	15.4	345,317	2.8

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	150.72	150.69
2023年12月期中間期	129.86	129.84

(参考) ・税引前中間利益 2024年12月期中間期 102,948百万円 (11.3%) 2023年12月期中間期 92,503百万円 (17.6%)
 ・調整後親会社の所有者に帰属する中間利益
 2024年12月期中間期 76,424百万円 (15.2%) 2023年12月期中間期 66,354百万円 (0.1%)
 ・為替一定 (2024年の外貨金額を、2023年同期の為替レートで円換算)
 2024年12月期中間期 売上収益 前年中間期増減率 (3.8%) 事業利益 前年中間期増減率 (6.2%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。
 ※調整後親会社の所有者に帰属する中間利益は、親会社の所有者に帰属する中間利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	5,703,082	2,835,376	2,830,128	49.6
2023年12月期	5,285,913	2,465,781	2,460,548	46.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	56.00	—	65.00	121.00
2024年12月期	—	66.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の2024年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2024年12月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は75.00円、年間配当金合計は141.00円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,950,000	6.5	287,000	8.8	275,500	12.4	194,500	17.1	193,000	17.6	126.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「基本的1株当たり当期利益」は、上述の株式分割後の株数を基準に算出しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は380.81円となります。

（参考）・税引前利益 2024年12月期通期業績予想 270,000百万円（11.6%）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2024年12月期通期業績予想 178,500百万円（7.8%）

・為替一定（2024年の外貨金額を、2023年の為替レートで円換算）

2024年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（2.7%） 事業利益 対前期増減率（4.3%）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	507,003,362株	2023年12月期	507,003,362株
--------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	326,325株	2023年12月期	324,103株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	506,677,950株	2023年12月期中間期	506,680,813株
--------------	--------------	--------------	--------------

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2024年12月期中間期 132,505株、2023年12月期 132,505株、2023年12月期中間期 132,505株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表注記	14
継続企業の前提に関する注記	14
セグメント情報	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)における世界経済は、米国においては、雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に景気は堅調に推移し、欧州においては、インフレ圧力の緩和とともに、景気を持ち直しが見られました。日本においても、物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加により、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、各地域におけるプレミアム戦略の推進などによる事業ポートフォリオの強靱化に取り組みました。また、サステナビリティと経営の統合をはじめとしたコア戦略の一層の推進に加えて、真のグローバル化に向けた人的資本の高度化やグループガバナンスの強化により、長期戦略を支える経営基盤を強化しました。

その結果、アサヒグループの売上収益は1兆3,789億6千6百万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、利益については、事業利益^{※1}は1,158億7千5百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は1,041億円(前年同期比8.4%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は763億6千6百万円(前年同期比16.1%増)、調整後親会社の所有者に帰属する中間利益^{※2}は764億2千4百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比3.8%の増収、事業利益は前年同期比6.2%の増益となりました。^{※3}

- ※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※2 調整後親会社の所有者に帰属する中間利益とは、親会社の所有者に帰属する中間利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- ※3 当中間連結会計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[日本]

日本においては、酒類、飲料、食品事業の主力ブランドに経営資源を投下するとともに、新たな価値提案の強化などにより、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出に加えて、人的資本や組織機能の高度化、サステナビリティへの取り組み推進などにより、日本全体の経営基盤を強化しました。

酒類事業では、ビール類において、「スーパードライ」の世界観に没入できるコンセプトショップ「SUPER DRY Immersive experience」を期間限定でオープンするなど広告・販売促進活動を強化し、ブランド価値向上に取り組みました。また、『アサヒ生ビール』の世界観を体験できる「出張マルエフ横丁」の展開や、『アサヒ食彩』を全業態で全国発売するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。RTD^{※1}においては、『アサヒGINON(ジノン)』の全国発売に加え、本物のレモンライスが浮き上がる『未来のレモンサワー』をエリア・数量限定で発売するなど、新価値創造に向けた取り組みを強化しました。アルコールテイスト飲料においては、アルコール分0.00%の『アサヒゼロ』を全国発売するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

飲料事業では、生誕120周年を迎えた「ウィルキンソン」ブランドから甘さを抑えた有糖炭酸飲料「WILKINSON GO」シリーズの発売に加え、緑茶ブランド『アサヒ 颯(そう)』のパッケージをリニューアルし香り高い味わいを訴求するなど、市場の活性化を図りました。また、「カルピス由来の乳酸菌科学シリーズ」を「カルピス」ブランドのヘルスケア新シリーズ「PLUSカルピス」としてリニューアルし、“機能”と“おいしさ”の訴求を強化するなど、健康志向を踏まえた価値提案に取り組みました。

食品事業では、エチケッタケアニーズの高まりに対応した『ミンティア レモンライムドレス』などの発売に加え、人気アニメとコラボレーションしたパッケージ商品を発売するなど、ユーザー層の拡大を図りました。また、月経に関する機能性を訴求したフェムケア^{※2}商品『わたしプロローグ』を発売するなど、女性の健康課題解決への貢献にも取り組みました。

以上の結果、売上収益は、ビールの売上が増加した酒類事業を中心に各事業が増収となり、6,300億9千7百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、562億5千1百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

- ※1 RTD: Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。
- ※2 フェムケアとは、女性の体や健康をケアすることです。

〔欧州〕

欧州においては、各国のプレミアム戦略に基づく競争優位性の向上に加えて、『Asahi Super Dry』や『Peroni Nastro Azzurro』を軸とした世界的なパートナーシップの活用などにより、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、「環境」や「コミュニティ」を中心としたサステナビリティへの取り組みを強化することなどにより、成長基盤を更に拡大しました。

欧州の主要地域では、チェコにおいて、IIHF^{*}アイスホッケー世界選手権のオフィシャルパートナーとなった『Pilsner Urquell』のプロモーションを強化したことに加えて、新たな消費者の開拓に向けて、苦みとアルコール度数を抑えたラガービール『Proud』を発売しました。また、イタリアでの『Peroni』におけるサッカーイタリア代表チームとのオフィシャルパートナーシップの活動やプレミアムラガービール『Raffo Lavorazione Grezza』の発売に加えて、ルーマニアでの『Ursus』や『Peroni Nastro Azzurro』の積極的な拡販など、ブランド価値の向上に取り組みました。さらに、ノンアルコールビールにおいて、チェコの『Birell』からカフェインなどを加えた新たなシリーズの発売や、ポーランドの『Lech Free』や『Tyskie 0.0%』、ルーマニアの『Ursus Cooler』などを積極的に展開し、新たな飲用機会の創出に向けた取り組みを強化しました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、「City Football Group」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動に取り組みました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、プレミアムな世界観を演出するためのプロモーション展開をしたほか、ノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』において、F1チーム「Scuderia Ferrari」との新たなパートナーシップを開始するなど、グローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、好天効果などもあり各国のプレミアムビールやグローバルブランドなどが好調に推移したことで、3,794億5千9百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

事業利益は、人件費などは増加しましたが、増収効果や各種コストの効率化を推進したことにより、427億4千9百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.0%の増収、事業利益は前年同期比11.1%の増益となりました。

※ IIHF：International Ice Hockey Federationの略。国際アイスホッケー連盟を指します。

〔オセアニア〕

オセアニアにおいては、『Great Northern』など主力ブランドを中心とした持続的な成長に加え、酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチバレッジ戦略により、商品ポートフォリオの強化を図りました。また、各種オペレーションの最適化などによる収益構造改革やサステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Victoria Bitter』において、高まる健康需要に応えるべく低糖質のビールを新たに発売しました。また、『Peroni Nastro Azzurro』や『Somersby』ブランドにおいて全豪オープンテニストーナメントとのスポンサーシップを継続したほか、RTDブランド『Hard Rated』の発売や『Vodka Cruiser』から新たなフレーバーの商品を展開しました。さらに、プレミアムスピリッツ製造販売企業であるNever Never社を買収するなど、ブランド力の強化と様々なニーズに対応した酒類事業全体のポートフォリオ拡充を図りました。

飲料事業では、『Pepsi』ブランドにおいて大規模なリニューアルを行い伝統的な価値観と最新のトレンドを融合させることで、主力ブランドの価値向上に取り組みました。

さらに、豪州では、先住民社会との協調活動の一環としてワークショップを開催し従業員の地域社会・文化への理解を促進することで、コミュニティのウェルビーイングを尊重するなど、展開地域との「つながり」を強化しました。

以上の結果、売上収益は、RTDや飲料の主力ブランドの好調な販売などにより、3,297億2千9百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

事業利益は、増収効果や為替変動の影響はあったものの、販売構成の変化や原材料関連の費用増加などの影響により、410億6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比4.6%の増収、事業利益は前年同期比11.7%の減益となりました。

〔東南アジア〕

東南アジアにおいては、自社ブランドを中心とした主力ブランドへの投資強化や販売チャネルの最適化を推進し、マレーシアなど展開国における収益性向上の取り組みを推進しました。また、健康需要の取り込みやDX投資、人材育成などの強化を通じて、成長基盤の拡大を図りました。

マレーシアでは、『CALPIS』において、春節やハリラヤなど季節のイベントに合わせたキャンペーンの実施などにより、ブランド力を強化しました。また、『Goodday』では、eスポーツ向けのマーケティングを積極的に展開することで、変化する需要に対応した新たな価値提案を図りました。

以上の結果、売上収益は、主力ブランドの販売が好調に推移したことに加え、価格改定の効果や為替変動の影響などにより、317億1千3百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

事業利益は、固定費全般の効率化などを推進したことにより、6億8千7百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.4%の増収、事業利益は前年同期比34.3%の増益となりました。

〔その他〕

その他については、売上収益は132億7千1百万円(前年同期比109.3%増)、事業利益は29億3千2百万円(前年同期比264.1%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位:百万円)

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
			為替一定			為替一定			
日本	630,097	1.3%	1.3%	56,251	6.3%	6.3%	8.9%	51,260	2.0%
欧州	379,459	20.3%	6.0%	42,749	23.9%	11.1%	11.3%	26,861	14.9%
オセアニア	329,729	15.1%	4.6%	41,006	△2.9%	△11.7%	12.4%	30,896	△3.5%
東南アジア	31,713	13.6%	6.4%	687	41.6%	34.3%	2.2%	657	—
その他	13,271	109.3%	94.8%	2,932	264.1%	243.1%	22.1%	2,847	285.1%
調整額計	△5,305	—	—	△8,100	—	—	—	△8,423	—
無形資産 償却費	—	—	—	△19,651	—	—	—	—	—
合計	1,378,966	10.1%	3.8%	115,875	12.6%	6.2%	8.4%	104,100	8.4%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して4,171億6千9百万円増加し、5兆7,030億8千2百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して475億7千4百万円増加し、2兆8,677億6百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ3,695億9千4百万円増加し、2兆8,353億7千6百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益が1,029億4千8百万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、994億4千9百万円(前年同期比:45億4百万円の収入増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出などにより、857億6千5百万円(前年同期比:243億9千3百万円の支出増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や社債の発行による収入があった一方で、社債の償還による支出などがあり、417億7千5百万円(前年同期比:153億9千万円の支出増)の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は2億1千万円減少し、585億4千4百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、2024年2月13日付で発表した2024年12月期の連結業績予想を、下記のとおり修正しております。

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	2,840,000	271,000	273,000	191,500	190,500	125.29
今回修正予想 (B)	2,950,000	287,000	275,500	194,500	193,000	126.94
増減額 (B-A)	110,000	16,000	2,500	3,000	2,500	—
増減率 (%)	3.9	5.9	0.9	1.6	1.3	—
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	2,769,091	263,680	244,999	166,031	164,073	323.82

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

「基本的1株当たり当期利益」は、株式分割後の株数を基準に算出しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の今回修正予想基本的1株当たり当期利益は380.81円、前回発表予想基本的1株当たり当期利益は375.98円となります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,945	58,544
営業債権及びその他の債権	465,633	452,202
棚卸資産	267,317	296,288
未収法人所得税等	2,930	6,501
その他の金融資産	10,469	12,928
その他の流動資産	40,655	41,797
流動資産合計	846,953	868,261
非流動資産		
有形固定資産	888,070	946,061
のれん及び無形資産	3,283,948	3,588,903
持分法で会計処理されている投資	11,081	11,073
その他の金融資産	151,168	173,311
繰延税金資産	48,544	59,738
確定給付資産	36,515	37,072
その他の非流動資産	19,629	18,659
非流動資産合計	4,438,960	4,834,820
資産合計	5,285,913	5,703,082

(単位：百万円)

	前年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	714,781	688,245
社債及び借入金	389,848	270,468
未払法人所得税等	26,263	31,246
引当金	17,429	19,588
その他の金融負債	113,642	104,298
その他の流動負債	134,984	130,605
流動負債合計	1,396,950	1,244,452
非流動負債		
社債及び借入金	1,020,950	1,207,220
確定給付負債	17,242	15,572
繰延税金負債	233,190	251,525
その他の金融負債	143,156	139,298
その他の非流動負債	8,642	9,637
非流動負債合計	1,423,181	1,623,253
負債合計	2,820,131	2,867,706
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,867	161,937
利益剰余金	1,282,432	1,327,049
自己株式	△1,190	△1,203
その他の資本の構成要素	797,393	1,122,299
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,460,548	2,830,128
非支配持分	5,233	5,248
資本合計	2,465,781	2,835,376
負債及び資本合計	5,285,913	5,703,082

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	1,253,000	1,378,966
売上原価	△805,141	△868,494
売上総利益	447,858	510,472
販売費及び一般管理費	△344,925	△394,596
その他の営業収益	2,583	1,451
その他の営業費用	△9,443	△13,227
営業利益	96,072	104,100
金融収益	7,262	10,236
金融費用	△11,099	△11,278
持分法による投資損益	267	△110
税引前中間利益	92,503	102,948
法人所得税費用	△26,535	△25,687
中間利益	65,967	77,260
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	65,798	76,366
非支配持分	169	894
合計	65,967	77,260
基本的1株当たり中間利益(円)	129.86	150.72
希薄化後1株当たり中間利益(円)	129.84	150.69

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	65,967	77,260
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	7,449	2,190
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,221	7,356
ヘッジコスト	52	△315
在外営業活動体の換算差額	275,927	317,997
持分法適用会社に対する持分相当額	141	284
その他の包括利益合計	279,349	327,514
中間包括利益合計	345,317	404,774
中間包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	344,903	403,648
非支配持分	414	1,126

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在の残高	220,044	161,793	1,165,542	△1,178	35,667	2,577
中間包括利益						
中間利益			65,798			
その他の包括利益					7,449	△4,204
中間包括利益合計	—	—	65,798	—	7,449	△4,204
非金融資産等への振替						△868
所有者との取引						
剰余金の配当			△29,388			
自己株式の取得				△8		
自己株式の処分		0		13		
企業結合による変動						
株式報酬取引		31				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			174		△174	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	31	△29,213	5	△174	—
所有者との取引合計	—	31	△29,213	5	△174	—
2023年6月30日現在の残高	220,044	161,824	1,202,127	△1,173	42,941	△2,495

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日現在の残高	△478	476,765	514,532	2,060,734	2,210	2,062,945
中間包括利益						
中間利益			—	65,798	169	65,967
その他の包括利益	52	275,808	279,104	279,104	244	279,349
中間包括利益合計	52	275,808	279,104	344,903	414	345,317
非金融資産等への振替			△868	△868		△868
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△29,388	△16	△29,404
自己株式の取得			—	△8		△8
自己株式の処分			—	13		13
企業結合による変動			—	—	800	800
株式報酬取引			—	31		31
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△174	—		—
その他の増減			—	—	0	0
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△174	△29,351	784	△28,566
所有者との取引合計	—	—	△174	△29,351	784	△28,566
2023年6月30日現在の残高	△426	752,573	792,593	2,375,417	3,409	2,378,826

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在の残高	220,044	161,867	1,282,432	△1,190	49,086	224
中間包括利益						
中間利益			76,366			
その他の包括利益					2,190	7,405
中間包括利益合計	—	—	76,366	—	2,190	7,405
非金融資産等への振替						△1,191
所有者との取引						
剰余金の配当			△32,934			
自己株式の取得				△12		
自己株式の処分						
企業結合による変動						
株式報酬取引		69				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,184		△1,184	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	69	△31,749	△12	△1,184	—
所有者との取引合計	—	69	△31,749	△12	△1,184	—
2024年6月30日現在の残高	220,044	161,937	1,327,049	△1,203	50,092	6,438

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日現在の残高	△425	748,508	797,393	2,460,548	5,233	2,465,781
中間包括利益						
中間利益			—	76,366	894	77,260
その他の包括利益	△315	318,001	327,282	327,282	232	327,514
中間包括利益合計	△315	318,001	327,282	403,648	1,126	404,774
非金融資産等への振替			△1,191	△1,191		△1,191
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△32,934	△1,112	△34,046
自己株式の取得			—	△12		△12
自己株式の処分			—	—		—
企業結合による変動			—	—		—
株式報酬取引			—	69		69
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,184	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△1,184	△32,876	△1,112	△33,989
所有者との取引合計	—	—	△1,184	△32,876	△1,112	△33,989
2024年6月30日現在の残高	△740	1,066,509	1,122,299	2,830,128	5,248	2,835,376

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	92,503	102,948
減価償却費及び償却費	71,260	79,258
減損損失	736	83
受取利息及び受取配当金	△2,889	△4,342
支払利息	6,762	8,461
持分法による投資損益(△は益)	△267	110
固定資産除売却損益(△は益)	382	497
営業債権の増減額(△は増加)	9,510	37,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,673	△16,652
営業債務の増減額(△は減少)	2,556	△27,814
未払酒税の増減額(△は減少)	4,171	△5,693
確定給付資産負債の増減額(△は減少)	514	△3,014
その他	△13,458	△34,366
小計	130,107	136,475
利息及び配当金の受取額	3,081	6,300
利息の支払額	△4,896	△6,521
法人所得税の支払額	△33,348	△36,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,944	99,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,650	△57,164
有形固定資産の売却による収入	5,526	2,869
無形資産の取得による支出	△6,215	△8,724
投資有価証券の取得による支出	△454	△2,026
投資有価証券の売却による収入	2,989	2,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△3,551	△20,916
条件付対価の決済による支出	△18,574	—
その他	558	△2,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,371	△85,765

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△65,326	63,183
リース負債の返済による支出	△12,031	△14,201
長期借入の返済による支出	△19,256	△19,109
社債の発行による収入	100,000	165,002
社債の償還による支出	—	△201,760
自己株式の取得による支出	△8	△12
配当金の支払	△29,387	△32,934
その他	△375	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,385	△41,775
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,714	26,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,902	△1,401
現金及び現金同等物の期首残高	37,438	59,945
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△586	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,754	58,544

(5) 要約中間連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の4つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
オセアニア	酒類・飲料の製造・販売
東南アジア	飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	オセアニア	東南アジア	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	618,972	314,759	285,009	27,918	6,340	1,253,000	—	1,253,000
セグメント間売上収益	3,014	547	1,531	—	—	5,093	△5,093	—
売上収益合計	621,986	315,307	286,540	27,918	6,340	1,258,093	△5,093	1,253,000
セグメント利益又は損失(△)	50,256	23,385	32,012	△71	739	106,322	△10,250	96,072

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,250百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,659百万円、セグメント間取引消去等409百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	オセア ニア	東南 アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	626,565	378,873	328,932	31,324	13,271	1,378,966	—	1,378,966
セグメント間売上収益	3,531	585	797	389	0	5,305	△5,305	—
売上収益合計	630,097	379,459	329,729	31,713	13,271	1,384,272	△5,305	1,378,966
セグメント利益又は損失 (△)	51,260	26,861	30,896	657	2,847	112,523	△8,423	104,100

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,423百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,708百万円、セグメント間取引消去等3,285百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。